

新年のごあいさつ



農林中央金庫
理事長

奥 和 登

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

皆様には、日頃よりJAバンク、JFマリンバンク、JForestグループの運営および当金庫の業務につきまして、多大なご支援・ご協力を賜っておりますことに、厚く御礼申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルスの感染拡大による健康面・経済面における被害という難局との闘いが続く一年となりました。また、7月・8月の豪雨災害や台風9号災害では甚大な被害が発生しており、あらためて被害に遭われました皆さまに心からお見舞いを申し上げます。

さて、昨年の農林水産情勢を振り返りますと、新型コロナウイルスの感染拡大により農林水産物の需要が減退する局面が継続し、農林漁業者・食農バリューチェーンに対し深刻な影響を与えました。昨年10月には全国的な緊急事態宣言が解除され、経済活動も徐々に回復しておりますが、依然として農林漁業者にとっては厳しい局面であり、JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループにおける一層の機能発揮が求められているところです。

このような情勢のなか、JAバンクにおいては、資金供給を中心にコンサル機能も含めた金融仲介機能を、農業・くらし・地域の各領域で発揮することで、農業者及びステークホルダー目線に立った取組を展開してまいります。また、そうした取組を展開する上での土台として、業務効率化の実践を通じた、経営基盤の強化と本来的な役割へのリソースの集中を進めてまいります。

JFマリンバンクにおいては、全国で広域合併を推進しており、昨年4月には、11信漁連が合併し

東日本信漁連が、6信漁連が合併し九州信漁連がそれぞれ発足しております。広域化により集積した資本やノウハウを有効活用し、漁業金融機能の強化・サービス向上といった効果発現を通じて、地域・組合員・漁業者に一層貢献するJFマリンバンクを目指してまいります。

JForestグループにおいては、林道や路網などの早急な整備、境界不明・所有者不明森林の増加に対するICT技術の活用も含めた林業イノベーション、施業の集約化・効率化を図ってまいります。また、2030年を最終目標年次とするSDGs目標への貢献に向け、新たな森林組合系統運動方針を決議しました。森林組合系統の基盤強化や販売事業の強化等に向け、積極果敢な運動を展開してまいります。

農林水産業を取り巻く環境といたしまして、足元ではみどりの食料システム戦略で、食料・農林水産業のレジリエンスの確保とイノベーションの実現が求められるなか、JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループが農業者、漁業者、林業者の幅広い資金ニーズに的確に対応できるよう取り組んでまいりますので、農業信用基金協会、漁業信用基金協会並びに独立行政法人農林漁業信用基金におかれましても、より一層の連携強化と機能発揮に向けたご尽力をお願い申し上げます。

最後となりましたが、コロナ禍が一日も早く終息しますこと、ならびに、本年が農業信用基金協会、漁業信用基金協会、独立行政法人農林漁業信用基金の一層のご発展と、皆様方のご健勝とご繁栄をお祈り申し上げ、新年のご挨拶といたします。

新年のごあいさつ



全国農業信用基金協会協議会
会長理事

大川 良一

明けましておめでとうございます。皆様方には、日頃より当協議会の運営につきまして格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化に伴う経済活動の抑制により、農林水産業にもその影響が広範に及びました。このような中、新型コロナウイルスの影響を受けた農林漁業者の経営の維持・安定にご尽力いただきました関係者の皆様には、心より敬意とともに感謝申し上げます。

我が国経済は、一昨年に続き、新型コロナウイルス感染症に翻弄される一年となりました。東京五輪も一年延期で開催されたものの、ほぼ無観客となったことで、経済効果は当初の計画よりも大幅に減少し、組織委員会・東京都・国の赤字は約2兆円規模にも及んでいるとのことでした。

政府は、昨年11月、令和3年度補正予算として、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を決定しました。その柱は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、社会経済活動の再開と次なる危機への備え、未来を切り拓く『新しい資本主義』の起動、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保の4本柱となっており、景気回復の足掛かりとなることが期待されます。

このような状況の中、農政では、令和3年度補正予算で新型コロナウイルス禍による需要減を受けた在庫米対策や、燃油・飼料高騰への対策、「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた産地支援が重点施策として掲げられております。

農協系統では、令和4年度から3か年を期間

とする「JAバンク中期戦略」において、「将来も必要とされ続けるJAバンクの地位確立」を目指す取り組みとして、農業者の経営の安定・成長に向けた経営課題の解決（消費者と繋ぐ取組、食農関連企業との関係強化に向けた取組）、ライフプランサポートの実践（金融サービス・施策の提供、利用者との新たな接点の構築）、地域活性化への取組み（農業振興、地域住民の豊かさの向上を意識）、等を掲げ、農業者所得の向上と豊かでくらしやすい地域共生社会の実現に向けた幅広い取り組みが行われることとされています。

基金協会系統におきましては、JAバンクと連携し、融資・保証伸長の取組みを進めていますが、2023年2月導入予定の全JA共通の貸出システムとの連携が図られるよう全国統一の保証審査システムの構築に向けた取組を進めているところです。

このような諸情勢を踏まえ、当協議会といたしましては、農業信用基金協会等信用補完機関と地域の融資機関が一層緊密な連携を図り、農業者等の事業・生活に係る多様な融資・保証需要に迅速かつ的確に応えられるよう各種情報の提供、関係機関との連絡・調整等、農業信用基金協会の業務の円滑な運営に資するための諸々の業務に取り組んで参る所存でありますので、皆様方には、一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

年始にあたり、農林水産業に携わる皆様方のご健勝・ご多幸をご祈念申し上げます、ご挨拶といたします。

新年のごあいさつ

一般社団法人
全国木材組合連合会
会長

鈴木 和雄



新年あけましておめでとうございます。旧年中は、皆様方には本会の運営に格別のご理解、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、去年は引き続き新型コロナウイルス感染症が大きなニュースでしたが、感染症後の経済の回復にも関連して、アメリカや中国での急速な木材需要の増加に端を発した世界的な木材需給のひっ迫がありました。加えてコンテナ不足による海上輸送費の上昇等を受けて、日本では輸入木材等の需給ギャップ、価格上昇、いわゆる「ウッドショック」が起り、マスコミにも大きく取り上げられ注目されました。現時点で見通しは不透明なところはありますが、いずれにしても、このことが、輸入木材、国産材を問わず木材離れにつながる事が無いよう利用者、消費者に理解をしていただくよう取り組むことが重要であると考えています。

また、今後の大きな課題の一つである都市部での木材利用の推進に関しましても大きな動きがあり、公共建築物等木材利用促進法が「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」（通称：都市（まち）の木造化推進法）として拡充・改正され施行されました。このことは、木材利用推進に向けた大きなターニングポイントになると確信しております。ただし、それを真に実現するためには、我々、木材産業界が関係各位のご理解・ご協力を得つつ、木材利用を国民運動として展開を図っていくことが必要であると、改めて考える次第です。

「全国木材産業振興大会」につきましては、新型コロナウイルス感染症の動向が見通せない中ではありましたが、2年ぶりの大会を北海道において成功裡に開催することができました。関係各位には開催に向けて、やきもきさせた所もあったかとは存じますが、木材産業の振興は全木連の大きな目的であり、組織としてのまとまりや求心力に向けて重要な大会であると考えております。会員の皆様の引き続きのご理解ご協力のほど、よろしくお願い致します。

10月には4年ぶりに衆議院が解散され選挙が行われました。選挙の結果はご案内のとおりでございますが、選挙後に、大型経済対策・補正予算の編成が行われました。全木連としましては、引き続き木材需要拡大に向けた各般の対策の充実を、林野庁をはじめとする関係行政機関に対して、積極的に働きかけを行っていくこととしております。皆様方のなお一層のご支援ご協力をよろしくお願い申し上げます。

今年の干支は寅です。寅という文字は「演」から来ているとも言われ、このことから寅年は「成長していく」、「象徴が生まれる（始まる）」年とされています。木材利用推進に向けての新たな芽をふまえ、本年が森林・林業・木材産業の大きな成長の年となりますことと、皆様方にとりまして素晴らしい一年となりますことをご祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。

新年のごあいさつ

全国漁業信用基金協会
理事長

武部 勤



新年を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

皆様方には、日頃より当基金協会の運営等につきまして格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、超大型台風や集中豪雨等により各地に甚大な被害をもたらしました。被害にあわれた皆様に心からお見舞いを申し上げます。

さらに、一昨年より続いておりました新型コロナウイルス感染症は、拡大傾向を示し、水産業にも大きな影響を及ぼしましたが、幸い年末にはワクチン接種の効果か減少傾向を示したものの、新変異株が発見される等心配であります。

幸いに新たな年の干支は、壬寅(みずのえ・とら)ということで、冬が厳しいほど春の芽吹きは生命力に溢れ、華々しく生まれる年になるとも言われております。正にコロナ禍に打ち勝ち、我が国経済及び農林水産業の回復・発展に期待するところであります。

さて、私ども全国協会は、平成29年4月に新設合併をし、昨年には節目の5年目を迎えました。この間、二度の吸収合併を行い、本所及び38支所体制、令和2年度末保証残高1,840億円、会員数8,300名、職員数120名を擁する名実ともに全国規模の協会となり、これまでも増して保証制度の役割を十全に果たしていかなければならないと考えており、役職員が一丸となって、皆さんを支え、本会が経営理念に掲げております「水産業の振興と漁村地域の発展に寄与」するために、より一層努力して参る所存であります。

全国協会では、これまでの間、速やかに合併効果が発現できるよう鋭意検討して参りましたが、令

和2年4月、合併時に皆様にご提示しておりました保証料率の軽減を図りました。これまでの検討は、主として内部体制の改善に比重をおいたものでしたが、今後は、会員の皆様への提供可能な事業の充実等に向けても検討を進めることとしています。

また、保証業務につきましては、引き続きコロナ感染症拡大に対応したJFMBコロナ対策長期資金への保証、新たにJFMB新規就業応援資金、同活性化応援資金への迅速な保証対応ができるよう措置したところであり、今後とも融資と保証が連携して事業を実施するとともに、引き続き4者協議会(JFマリンバンク、全漁連、農林漁業信用基金、全国漁業信用基金協会)を通じて保証の拡大を図って参りたいと考えております。

一方国においては、「水産政策の改革」に基づき、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上を図り、将来を担う若者にとって漁業を魅力ある産業とする施策を講じることとしています。その一環として改正漁業法の着実な実施が進められていると聞いております。また、コロナ感染症の影響や海洋環境変化に伴う不漁問題、新たに発生した赤潮被害や海底火山の爆発による軽石漂着被害等その対策が求められています。

全国協会といたしましても、それら施策が水産業の成長産業化と更なる漁業者の所得向上を目指すものですので、国と一体となって、保証制度の役割を果たして参りたいと存じます。

結びとして、令和4年が、水産業界をはじめ貴基金及び関係する漁業信用基金協会が益々繁栄されますよう祈念して新年のごあいさつといたします。

新年のごあいさつ

公益社団法人
全国農業共済協会
会長

高橋 博



新年、あけましておめでとうございます。

農林漁業信用基金におかれましては、日頃から共済金や保険金の支払いに必要な資金の貸付け、組合等の財務状況の調査等を通じて農業保険の円滑な事業運営を支えていただいております。この稿をお借りし、改めて御礼申し上げますとともに、引き続きのご支援を宜しく願いたします。

さて、年明け後も依然として警戒を要する新型コロナウイルス感染症ですが、これまで社会経済活動に深刻な打撃を与え、その影響は農業分野にも広く及んでおります。一方、自然災害についても、日本海側の広い範囲を襲った大雪のほか、7月の梅雨前線や8月の活発な前線による記録的な大雨等により、昨年も各地で住宅などの被害が多数発生するとともに、農作物や農地・農業施設などが大きな被害を受けました。災害に被災されました方々、またコロナ禍で経営に影響を受けた方々等に改めてお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。

NOSAI団体は、このような災害等に対し、共済金や保険金等の支払いを通じて、被災され、損失を蒙られた農家の経営の維持・再建に努めており、また、農業共済では適正・迅速な損害評価による共済金の早期支払い、収入保険ではスピーディーな無利子のつなぎ融資の実行により、農家の資金繰りを支えております。今後とも地球温暖化に伴う災害の激甚化などが強く危惧される中、農業保険の持つこのようなセーフティーネットとしての機能・役割は、ますます重要となっております。

政府においても、第5次の「食料・農業・農村基本計画」で、担い手農家の育成や新規就農支援とともに、中小・家族経営体など多様な人材の活躍推進を打ち出し、その農業経営の安定化の有効な手段として農業保険を位置づけ、普及促進と加入拡大の重要性を強調しております。われわれNOSAI団体は、一層の加入推進に努め、農業保険に対する期待にしっかりと応えていく責務を負っています。

現在、全国で展開している『安心の未来』拡充運動では、「より広く、より深く、農家のもとへ」の行動スローガンの下、「全ての農家に『備え』の種を届けよう」を運動目標としています。農業者の相談に応える農業経営のアドバイザーとして自らの資質向上を図り、国や地方自治体、関係団体との連携を強化し、農業保険制度の目的とする「備えあれば憂いなし」の農業生産体制を幅広く構築することを目指してまいります。

加入推進に際しては、収入保険では、これまで大きな評価をいただいている無利子のつなぎ融資に加え、自動継続特約など加入者の利便性向上につながる仕組みの導入を、園芸施設共済では集団加入等の掛金低減措置などを丁寧に説明し、農業者の一層の理解醸成に努める活動に全力を尽くしてまいります。また、水稲共済では、これまで大宗を占めてきた一筆方式が本年から廃止されますが、全相殺方式など他の方式への円滑な移行により、無保険者を出さないよう団体を挙げて取り組んでまいります。

本年もNOSAIへのご支援・御協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

新年のごあいさつ



全国漁業共済組合連合会
会長理事

宮原 淳一

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

新春にあたり、皆様のご健康とご多幸を心より
ご祈念申し上げます。

昨年を振り返りますと、一昨年に引き続いて新型コロナウイルス感染症が猛威をふるうなか、東京オリンピック・パラリンピックが無観客で開催されるなど、慌ただしく過ぎていった一年となりました。コロナ禍による水産物需要の減少や魚価の低迷は、今日もなお水産業界に多大な影響を及ぼしています。また、コロナ禍に追い打ちをかけるように昨年も自然災害が多発し、集中豪雨や台風被害のほか、北海道沿岸の赤潮被害、小笠原諸島の海底火山「福德岡ノ場」の噴火に伴う大量の軽石漂流による漁業被害など、これまでに経験したことがないような漁業被害が起り、非常に厳しい漁業経営を強いられる一年となりました。

このようななか、令和3年度の「ぎよさい」と「積立ぶらす」の引受実績は、長期化する不漁や自然災害の多発による水揚金額の低下、養殖種苗の不漁等による養殖数量の減少、全国的な廃業・休業の増加などにより、過去最高となった昨年度を下回るペースで推移しています。一方、支払実績は、恒常化しているさんま・さけ等の不漁に加えて、近年は比較的安定した生産を続けていた魚類養殖業やのり養殖業でもコロナ禍の影響を強く受けて価格安が生じたため、過去最高となった昨年度を上回るペースで推移しています。「ぎよさい」と「積立ぶらす」の補償によって不漁や自然災害、コロナ禍の厳しい漁業経営を支えることができたものの、漁業経営を取り巻く環境は厳しさを増し

てきており、漁業経営のセーフティネットとして「ぎよさい」と「積立ぶらす」が果たすべき役割が更に重要になってきています。

水産業の将来に向けた改革が進められていくなかで、「漁業収入安定対策の機能強化及び法制化」が引き続き水産庁で検討される予定です。漁業経営の安定は水産改革の推進において不可欠であり、漁業者等からの「ぎよさい」と「積立ぶらす」への期待はかつてないほど高まっています。この期待に応えるために、漁業共済団体として漁協系統・漁業者団体の皆様と緊密に連携し、これからも漁業者の方々に自然災害対策・経営安定対策として「ぎよさい」と「積立ぶらす」を活用していただけるよう、より良い制度の実現に向けて取り組んで参ります。

最後になりますが、コロナ禍の影響が続くなか、普及推進にご理解・ご協力頂いている漁業関係者の皆さまに厚く御礼申し上げます。今後もしばらくは予断を許さない状況が続きますが、ワクチン接種の効果等によって、感染者数が減少傾向となり、一日も早く収束することを願っております。これから人や物の移動制限が徐々に緩和されることで経済活動が活性化し、水産物消費の拡大や魚価の回復に繋がることが大いに期待されます。新たな一年が災害のない豊漁・豊作となることを祈念するとともに、漁業経営を守る「ぎよさい」と「積立ぶらす」のより一層の浸透・定着に努めて参りますので、皆様の変わらぬご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。